

平成29年度 事業報告

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

1. 総務部

- (1) 会員の品位の保持のための指導及び連絡に関する事項
 - ①事務局と連携を図り、会費未納者の入金促進と請求手続きの対応
 - ②6ヶ月以上の会費滞納者の聴聞を行った。
- (2) 会員の執務の指導及び連絡に関する事項
 - ①年計報告未提出者の提出対応を行った。
 - ②全会員に対し会員証の有効期限の再確認と再発行を促した。
- (3) 会長印、その他の会印の管守に関する事項
 - ①事務局の管理状況の確認および厳重管理を指示した。
- (4) 文書の収受、発送及び保存に関する事項
 - ①所管、事業・事務関係団体等からの文書の受信、転送・発信をした。
- (5) 会員の入会及び退会その他人事に関する事項
 - ①本会入会希望者への事前面談を行った。
 - ②入会・退会（みなし退会含）事務を行った。
 - ・入会者への登録証伝達、廃業・退会の事務処理
 - ・平成29年度入会者10名、退会2名、廃業9名
 - ③事務局職員の就業、処遇への適切な対応
 - ・就職職員の募集、面談、採用、退職者へは各保険の手続きを適正に行った。
 - ・職員就業規程等の見直しを行った。
- (6) 協会の役員推せんに関する事項
 - ①実施なし
- (7) 土地家屋調査士の登録及び調査士法人の届出の事務に関する事項
 - ①事務局と連携し、入会者の登録事務を適正に処理した。
また、事務所変更の届出についても処理した。
- (8) 本会及び会員に関する情報の公開に関する事項
 - ①会員名簿の作成、ホームページの確認を行った。
- (9) 本会及び会員の保有する個人情報の保護に関する事項
 - ①個人情報保護に務め、規定制定の検討を行った。
- (10) 会員の業務に関する紛議の調停に関する事項
 - ①本年度に調停請求の事案があった。
- (11) 非調査士等の排除活動に関する事項
 - ①法務局と実施に向け協議を行った。

- (12) 公共嘱託登記の受託推進及び協会に対する助言に関する事項
- ①平成29年9月25日 3団体事務連絡会に参加した。
- (13) その他、他の部の所掌に属さない事項
- ①日調連、近畿ブロック会、その他友好団体、政治連盟との連絡・協調、その他渉外に関する事項
 - ・日調連との災害時バックアップデータの管理
 - ・自由業懇話会との連絡、懇話会への参加（平成29年10月30日）
 - ・近畿ブロック会定例協議会（平成29年7月21日）、部会への出席
 - ・公嘱協会、政治連盟との事務連絡会の参加（平成29年9月25日）
 - ②新年祝賀会の開催
 - ・平成30年1月19日開催した。（公嘱協会・政治連盟と共催）
 - ③不測の災害を想定しその組織的対応、連絡経路を準備
 - ・平成30年3月11日 会員の安否確認訓練を実施
 - ④以下の総会、会議、理事会等を運営した。
 - ・平成29年4月19日 理事会
 - ・平成29年5月19日 定時総会
 - ・平成29年10月23日 理事会
 - ・平成29年12月20日 理事会
 - ・平成30年2月28日 臨時総会
 - ⑤総合役員会の開催
 - ・平成29年6月28日 開催
 - ⑥会員名簿の発刊
 - ・発刊した。
 - ⑦各支部との協調、連絡調整
 - ・支部長会議に参加
 - ・支部長へ新入会員の事務所調査を依頼し、報告を受けた。
 - ⑧諸規則・諸規程の整備
 - ・必要に応じた見直しの検討
 - ⑨会員証の様式変更と有効期限の設定
 - ・有効期限の見直しをした。
 - ⑩災害備蓄品の管理
 - ・備蓄品の保管・賞味期限の確認を行った。

2. 財務部

- (1) 財務事務に関する事項
- ①入会金及び会費の徴収に関する事項

- ・徴収月の入金確認を実施した。遅延損害金の請求を実施した。
- ②予算及び決算に関する事項
 - ・予算案の作成及び決算を実施した。
- ③金銭及び物品の出納に関する事項
 - ・事務局と連携して必要に応じて実施した。
- ④資産の管理に関する事項
 - ・財産目録の見直し整理等の確認をした。
 - ・適宜、現金・預金の確認を実施した。
- ⑤業務関係図書及び用品の購入の斡旋、頒布に関する事項
 - ・会員への情報提供及び斡旋、頒布を行った。
- ⑥その他の財務部分掌に関する事項
 - ・財務に関する事務について事務局と協議し処理を行った。
 - ・財務事務に関して近畿ブロック財務部会で他会と意見交換会をした。
- ⑦特別会計の見直しの検討
 - ・検討の結果、表紙制度廃止の方針とし、平成30年2月28日開催の臨時総会において、表紙制度等廃止に伴う会則（会費）変更を上程し、可決された。

(2) 会員の福利厚生に関する事項

- ①会員親睦に関する事業の実施
 - ・平成30年1月13日～15日台湾方面へ親睦旅行を実施した。
- ②日調連及び近畿ブロック会主催厚生事業への参画
 - ・平成29年9月10日、11日 日調連主催親睦ゴルフ三重大会に参加した。
京都府からの参加者（前夜祭2名、ゴルフ大会2名）
 - ・平成29年10月15日、16日 近畿ブロック親睦ゴルフ奈良大会に参加した。
京都府からの参加者（前夜祭3名、ゴルフ大会11名）
- ③会員の健康維持に役立つ事業の実施
 - ・人間ドック受診の奨励を実施した。（受診者8名）
 - ・平成30年3月21日 ゴルフ同好会と共同でゴルフ大会を開催した。
- ④同好会への助成
 - ・ゴルフ同好会へ助成をした。

3. 業務部

(1) 業務受託モデルの検証

- ①市町村境界明示申請におけるインターネット登記情報の利用推進
 - ・京都府下の市町村について境界明示申請におけるインターネット登記情報の利用状況を調査し、12件については既に利用可能であったが、利用不可の市町村14件に対して、利用を促す要望を行った。その結果、年度内に5件、新年度から

2件の市町村について利用可能となった。

②業務に関するホームページの整理と管理

- ・業務部の「おしらせ」ホームページの記載を見直し、整理を行った。
- ・業務に関するメールを保存し、ホームページに掲載した。

③地籍に関すること

- ・14条地図制作作業区域を会員へ公開し通知を行った。

④調査士カルテマップへの対応

- ・平成29年12月20日より運用開始された「調査士カルテマップ」について会員通知を行った。
- ・日調連からの利用説明会に対応し、近プロ業務部会に報告した。

(2) オンライン登記申請の利用及び推進

①オンライン登記申請への対応

- ・オンライン登記申請利用アンケートの結果を取りまとめ、会員通知を行った。
- ・オンライン登記申請推進のためホームページの掲載方法について改良を行った。
- ・研修部及び法務局と連携し、平成29年12月16日のオンライン研修会実施について協力した。
- ・申請用総合ソフトのバージョンアップに対応し、会員通知を行った。
- ・日調連の利用者満足度アンケートに協力した。

②不動産登記規則93条調査報告書への対応

- ・作成ソフトのアップデートを会員に通知し、ホームページにアップロードした。
- ・実務での記載方法に問題がないか、法務局と協議した。

(3) 業務・倫理などの各種研修会への協力もしくは開催

①支部研修会への講師派遣依頼に対応した。

②平成29年12月2日新入会員研修会において業務研修を担当した。

(4) 表示登記研究会の開催

①第1回 平成29年7月21日

②第2回 平成29年10月19日

③第3回 平成30年1月18日

④表示登記研究会要綱につて現状に合わせた改訂を行った。

⑤法務局保管の区画整備資料について公開を依頼した。

(5) 筆界特定制度の運用上の問題点の検証

①任期満了に伴う筆界調査委員候補者の推薦を行った。

(6) 業務関係印刷物、書籍の充実、購入、整理

①以下の書籍を購入した。

- ・筆界特定事例集Ⅲ (日本加除出版)
- ・百姓たちの山争い裁判 (草思社)

- ・ドローン教科書（ドローン認定協会）
- ・所有者の把握が難しい土地に関する探索・利活用のためのガイドライン（日本加除出版）
- ・認可地縁団体・記名共有地をめぐる実務Q&A（日本加除出版）

4. 研修部

(1) 研修会、講演会等の実施

①新入会員研修会

- ・平成29年12月2日（土）

テーマ

「京都会々機構の説明他」

講師

各部・各委員会他

②業務研修会

- ・平成29年7月29日（土）

第1回業務研修会（第1回土地境界鑑定講座）

テーマ

「境界確定訴訟とは何かー倉田講演録を題材として」

講師

元大阪地方裁判所所長、弁護士 吉野孝義先生

- ・平成29年9月16日（土）

第2回業務研修会

テーマ

「不動産取引の注意点はここだ」（土地家屋調査士目線の不動産取引）

講師

全日本不動産保証協会 長沢洋先生、中西雅敬先生、吉村洋幸先生

- ・平成29年10月21日（土）

第3回業務研修会（第2回土地境界鑑定講座）

テーマ

第1部 「京都の地籍図と公図 ～ 資料の成り立ちと読み方」

第2部 「公図に関する座談会」

講師

第1部 日本土地家屋調査士会連合会研究所 研究員 古関大樹先生

第2部 京都土地家屋調査士会 土地境界鑑定委員長 西尾光人

京都土地家屋調査士会 土地境界鑑定委員 平塚泉

- ・平成30年1月27日（土）

第4回業務研修会（第3回土地境界鑑定講座）

テーマ

第1部 「調停の心、専門家が調停にかかわることの意義」

第2部 「紛争解決と土地家屋調査士の関わり」

講師

第1部 元高松高等裁判所長官 小久保孝雄先生

第2部 小久保孝雄先生、京都産業大学草鹿晋一教授、京都境界問題解決支援センター
一関与員 他

- ・平成29年12月16日（土）

第5回業務研修会（オンライン研修会）

テーマ

第1部 「オンライン申請の利用に関する促進」

第2部 オンライン申請は、「コスト」か「投資」か？

講師

第1部 京都地方法務局 登記情報システム管理官 矢谷 様

第2部 京都土地家屋調査士会 業務部副部長 中邨明生

③法学研修会

- ・開催なし

④測量研修会

- ・平成29年4月12日（水）

公益社団法人 京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会主催による研修会

テーマ「UAVとスキャナによる3D計測の運用」

講師

コンピュータ・システム(株) 福永 浩二 先生

- ・平成29年5月26日（金）

測量研修会（研修部）

テーマ

「測量実習による境界点測量と基準点測量（結合・開放トラバースの実習と計算）及びVR方式による直接観測等」

講師

京都土地家屋調査士会 業務副部長 木崎英雄、研修部

⑤倫理研修会

- ・平成30年3月24日（土）

テーマ

第1部 「業務指導委員会から見た傾向と対策」

第2部 「名義貸し・補助者任せについて、懲戒・苦情事例」

講師

第1部 業務指導委員会 委員長 平塚 泉

第2部 神奈川土地家屋調査士会 総務担当理事 竹前信行様

⑥土地境界鑑定講座（業務研修会として実施）

⑦ADR研修会（第3回業務研修会として実施）

⑧筆界特定研修会

・平成30年3月6日（火）

弁護士会合同 筆界特定研修会

第1部 筆界特定手続きを円滑に進めるために

第2部 筆界調査委員による事例検討

～筆界を特定するための要素・判断・過程を紐解く～

講師

第1部 京都地方法務局 表示登記専門官 竹本修 様

第2部 筆界調査委員 井上豊治会員、今井貴之会員、上茶谷拓平会員

⑨講演会

・ 開催なし

⑩その他

・平成29年7月1日（土）

研究部調査報告会

テーマ

「土地家屋調査士の再定義に向けて」及び研究部、地域慣習調査委員会の研究成果

発表

講師

京都産業大学 草鹿晋一教授、研究部及び地域慣習委員会

・平成29年8月19日（土）京都土地家屋調査士会館

・平成29年8月23日（水）中丹勤労者福祉会館

・平成29年8月29日（火）京都土地家屋調査士会館

⑪年次制研修会

講師

弁護士 小林章博先生 3回共、DVD講義

・平成29年11月11日（土）

第4回業務研修会及び地籍問題研究会第20回定例研究会 共催

研修内容及び講師

第一部

i 茨木市建設部建設管理課地籍調査係非常勤嘱託職員 森光広先生

ii 京都地方法務局地図担当官 地図担当官 水野 様

iii ディスカッション進行 草鹿晋一教授

第二部

i 地籍調査の現場から 黒田憲二先生

ii 実務上の問題点 猪飼健一先生

iii 地積測量図と乖離した現地 山谷正幸先生

iv 阪神淡路大震災から学んだ調査士制度と業務 藤原光栄先生

特別報告 韓国の地籍再調査の成果及び問題点と将来の課 申順浩先生

(2) 会員のための合理的な研修の企画

- ① 年度を通して研修計画を立て、会員のために必要な研修、ためになる研修を立案した。
- ② 研修会において、WEBシステムを活用し、9月の研修会から3会場にした。
- ③ 安定的なWEB環境の確立と提供を行なえるよう改善に努めた。
- ④ 出来るだけ早期に次年度の研修計画を立て、会員のための合理的な研修を立案し、各部、各委員会と研修計画についての調整を行った。

(3) 土地家屋調査士CPDの運用

- ① 平成29年度CPDポイントのホームページ公開を行った。
- ② 研修会への出欠、遅刻、早退などの時間管理及びポイント管理を行った。
- ③ ホームページ掲載研修会出席者名簿を随時更新した。

(4) 研修ライブラリの運営

- ① 研修会をビデオ撮影し、DVDを会員へ順次貸し出しを行った。
- ② 平成29年8月3日、複数年度使用するための年次制研修会のDVD収録を行った。

(5) 日調連、近畿ブロック会の研修事業への協力

- ① 平成29年7月21日(金) 近畿ブロック会・第61回定例協議会 シティプラザ 大阪
- ② 平成29年8月30日(水) 近プロ研修部会 大阪会会館
- ③ 平成30年1月17日(水) 近プロ研修部会 大阪会会館
- ④ 平成30年1月20日(土)、21日(日) 近畿ブロック会新人研修会
コスモスクエア国際交流センター
- ⑤ 平成30年2月9日(金)、10日(土)、11日(日)
・第13回土地家屋調査士特別研修 基礎研修 大阪会会館
- ⑥ 平成30年3月16日(金)、17日(土)
・第13回土地家屋調査士特別研修 集合研修 大阪会会館
- ⑦ 平成30年3月18日(日)
・第13回土地家屋調査士特別研修 総合講義 大阪会会館

⑧平成30年3月31日（土）

- ・第13回土地家屋調査士特別研修 考查 新大阪丸ビル別館

5. 広報部

(1) 広報に関する事項

(ア) 外部広報（国民への広報）

①土地家屋調査士制度（筆界特定、ADR等）のPR

- ・カレンダーの作成
- ・あすのKyoto・地域創生フェスタにてブース出展（平成29年11月23日）

②土地家屋調査士の役割と存在の意識を高める事業の実施

- ・京都産業大学寄附講座開講（平成29年4月10日～7月17日）
- ・京都女子大学公開講座（平成29年7月15日）
- ・京都産業大学インターンシップ生の受け入れ（平成29年8月21日～9月1日）
- ・京都産業大学インターンシップ全体報告会（平成29年9月19日）
- ・京都銀行実務研修会開催（平成29年10月13日）
- ・北桑田高校出前授業（平成29年10月24日）

③無料相談会、他業種主催相談会への派遣、協力要請

- ・第二木曜日、第四火曜日午後1時より調査士会館にて実施
- ・第8回全国一斉表示登記無料相談会（平成29年7月30日）
- ・法務局休日相談所（京都地方法務局 平成29年10月1日）
- ・京町家継承ネット主催「京町家・空き家相談会」（京都市景観・まちづくりセンター平成30年3月4日）
- ・向日市主催合同行政困りごと相談（向日市福祉会館 平成29年10月10日）
- ・総務省一日合同行政相談会（ゼスト御池 平成29年10月16日、山科区役所 平成29年11月9日）
- ・不動産なんでも相談会（アーバネックス御池、平成29年11月22日）
- ・14条地図作成事業の説明会に付随して無料相談会（メルパルク京都 平成30年3月18日）

④日本土地家屋調査士連合会、近畿ブロック協議会の広報活動への協力

- ・立命館大学寄附講座へ講師派遣（平成29年5月13日、平成29年7月7日、平成29年7月14日）
- ・寄附講座の開講状況及び出前授業の実施状況に関するアンケートに回答（日調連発第286号、平成30年2月20日）

⑤ホームページを利用した制度広報

- ・土地家屋調査士の活動報告、催事の案内を適宜掲載

⑥マスメディアを利用した広報

- ・αステーションに出演（平成29年4月～平成30年3月）
- ・京都、朝日、毎日新聞朝刊全国一斉無料相談会の広告掲載（平成29年7月）
- ・αステーションにて全国一斉無料相談会のパブリシティ放送（平成29年7月）
- ・フェイスブックページ開設（平成29年7月）
- ・京都産業大学神山祭パンフレットへの広告掲載（平成29年11月）
- ・「京都建設タイムス」2018年新春特別号に広告掲載（平成30年1月）

⑦広報グッズを使った制度広報

- ・無料相談会におけるグッズの配布

(イ) 内部広報

①ホームページ等を利用した情報伝達

- ・土地家屋調査士会会務、部会記録をホームページ運営委員会と協力し情報提供

②支部広報活動への協力と支援

- ・広報活動助成金の支給（5支部）
- ・無料相談会（みやこ南、城南、西山）への広報グッズの提供
- ・無料相談会チラシ作成（舞鶴支部・中丹支部）

(2) 会報の編集及び発行に関する事項

①会報発行

- ・平成29年9月15日 第160号
- ・平成30年1月16日 第161号

6. 研究部

(1) 境界紛争の解決に関する調査・研究に関する事項

(ア) 土地家屋調査士業務、特に境界に関わる業務についての研究

- ①京都産業大学と共同研究を行い、2つのテーマ「調査士個人と法人の業務範囲の法的見解について」「官民境界の境界復元についての現状と調査士の必要性について」の研究を行った。

(2) 業務に関する調査・研究に関する事項

(ア) 空き家対策における人材育成制度の研究、行政への対応研究

- ①行政を対象にした空き家・空き地対策サポートデスクを開設し、各市町村へ開設案内を送付し、今後の対応方法について協議した。
- ②平成29年8月29日 京都府空家特措法に係る市町村連絡調整会議に参加した。
- ③空き家対策人材育成に向けて、今後の対応を研究した。
- ④与謝野町空き家等対策協議会委員推薦依頼について対応した。

(3) 地図に関する調査・研究に関する事項

(ア) 地域慣習調査委員会と連携し、調査済み資料の利活用に関する研究

- ①地域慣習調査済み資料の利活用について研究を行った。
- (4) 会長又は理事会からの付託された事項の調査及び研究に関する事項
 - (ア) 会長又は理事会からの付託案件について対応
 - ①京都府立林業大学校への講師派遣について
 - ・京都府立林業大学校への平成30年度授業への講師派遣について、大学側と調整し、講義内容を協議した。
 - ②所有者不明土地問題への対応
 - ・平成29年9月14日 岐阜会主催の土地所有者不明問題を考えるシンポジウムに参加した。
 - ・平成29年12月25日 国土計画シンポジウムに参加した。
 - ・平成30年2月15日 岐阜会主催の所有者不明土地・管理放棄土地問題を考える研修会に参加した。
 - ③京都会での空き家に関する運営担当部署についての研究
 - ・今後の空き家担当部署について研究し、会長に報告した。
 - ④ADR認定土地家屋調査士の業務活用化の研究
 - ・次年度研究を進めていくための論点整理を行った。
- (5) その他研究に関する事項
 - (ア) 上記事項に関する研究会、研修会への部員派遣
 - ①平成29年7月15日 第19回 地籍問題研究会定例研究会に部員を派遣した。
 - ②平成29年10月13日・14日 G空間EXPO2017に部員を派遣した。
 - ③平成30年3月3日 第21回 地籍問題研究会定例研究会に部員を派遣した。

7. 注意勧告理事会

- ①平成29年度の取り扱い件数はありませんでした。

8. 業務指導委員会

- (1) 苦情案件の件数報告及び処理結果について
 - ①苦情発生件数
 - ・29年度は14件発生
 - ②処理件数
 - ・上記の内1件は綱紀へ回付
 - ・8件は口頭及び委員会からの対応で処理済
 - ・5件は継続中、(他の機関で申立人側が相談中の案件含む)
 - ③平成29年12月2日の本会新入会員研修会において平塚業務指導委員長が業務指導について研修
 - ④平成30年3月24日の本会倫理研修会において平塚業務指導委員長が業務指導

について研修（アンケート実施）

⑤委員会及び事情聴取は適宜、開催し対応した。

(2) 追加報告

①苦情案件は減少することなく、対応に苦慮する案件が多い。委員会において、研修部による研修年間計画会議の際に被苦情会員では必須研修となるような対策案を提言した。

9. 紛議調停委員会

(1) 件数

① 1 件（成立）

(2) その他

①平成29年7月21日 近畿ブロック協議会綱紀・紛議調停合同委員会に出席

10. 綱紀委員会

(1) 件数

① 0 件

(2) 処理

①本年度の委員会は4回開催

②業務指導委員会経由による1件について、報告書を会長に提出

③法務局への懲戒申立による1件について、報告書を会長に提出

(3) その他

①平成29年6月28日 総合役員会にて綱紀委員会開催

②平成29年7月21日 近畿ブロック協議会綱紀・紛議調停合同委員会に出席

③平成29年12月2日 新入会員研修会に出席

11. 選挙管理委員会

(1) 平成29年度は会長選任の年度であり、選挙事務公式日程を次の通り遂行した。

①「告示日」会員へ通知 平成29年3月17日

②「候補者届」用紙交付 平成29年3月24日

③「候補者届」受付開始 平成29年3月30日

④「候補者届」受付締切 平成29年4月19日

⑤「候補者名」会員へ通知 平成29年4月27日

⑥平成29年4月19日

・上記日程を遂行するため、事務局と当委員会は綿密な連絡を行いました。

・候補者届受付締切日は本会理事会後事務局に候補者の有無を確認しましたが、候補者の届けはありませんでした。

⑦平成29年4月27日

- ・会長候補者の届けが無かったことを会員に通知しました。

⑧平成29年5月10日

- ・第2回選挙管理委員会を調査士会館にて開催し、選挙管理委員8名全員の出席のもと委員長より会長候補者の届けが無かったことを報告するとともに、総会での選挙管理委員会の対応について説明をした。
- ・総会は会長選挙がないことを報告したが、総会には選挙管理委員会として出席することを確認した。

⑨平成29年5月19日 総会

- ・第69回定時総会で会長候補者届けがなく、今総会については会長選挙を実施しないことを委員長より報告した。

12. 会館建設実行委員会

- (1) 建設負担金の徴収→ 新入会員及び入会5年60名対象
- (2) (公益公社) 公嘱協会における家賃及び会館維持管理分担金の徴収
- (3) 会館維持管理全般
 - ①固定資産税の支払い
 - ②防犯関係における警備 (アルソックに委託)
 - ③定期的な館内清掃 (床・便所・窓清掃等々)
 - ④エレベーター保守・点検
 - ⑤AED貸借の管理
 - ⑥災害備蓄品の点検
 - ⑦火災保険の継続加入
- (4) 必要な什器・備品の購入
 - ①マイクスピーカーシステムの購入
- (5) 会館維持管理に関する補修工事について適切な対応
 - ①会館内のクリーニング (平成30年2月)
 - ②玄関両サイドの外構工事 (平成30年3月)
- (6) 会館維持管理における「中長期的」な補修計画の検討
 - ①会館全般の点検を実施
 - ②関係業者へ見積もりを依頼

13. ホームページ運営委員会

- (1) 委員会の開催
 - ①平成29年6月28日

- ②平成29年7月28日
- ③平成30年2月9日
- (2) ホームページの定期更新作業
 - ①各部、各委員会の議事録を掲載した。
 - ②補助者募集情報の新規掲載と更新をした。
- (3) 研修資料等のダウンロード配布の推進
 - ①事前資料配付分について研修会資料を掲載した。
- (4) スマートフォンサイトの運営及び更新
 - ①随時更新した。
- (5) バナー広告（インターネット広告）の広告掲載主を募集
 - ①平成29年度は広告の掲載希望はありませんでした。
- (6) 補助者募集広告の掲載
 - ①掲載希望会員より依頼を受け新規掲載と更新作業をした。
- (7) 各会員のCPDポイントの掲載
 - ①会員のCPDポイントを更新掲載した。
- (8) その他
 - ①ホームページへの各部及び会員皆様の要望に対する出来る限り対応をした。

14. 表紙制度実行委員会

- (1) 委員会の開催
 - ①下記日程にて開催
 - ・第1回 平成29年6月28日
 - ・第2回 平成29年10月4日
 - ・第3回 平成29年11月29日
 - ・第4回 平成30年3月12日
- (2) 発行する表紙の検討
 - ①枚数
 - ・平成30年度表紙は20,000枚で発注。
 - ②デザイン、色彩、サイズ
 - ・いずれも昨年と同様とすることを決定。
 - ③印刷業者の選定方法
 - ・オフィスタケザワにて見積もりし、単価交渉した。
- (3) 特別財源繰入継続についての検討
 - ・昨年同様繰り入れについて決定。
- (4) 本会より、第3回開催での意見聴取
 - ・会員用説明冊子（案）で表紙制度廃止案に伴う説明を受け、委員会として意見交

換をした。

- (5) その他、表紙制度実行委員会として必要な事項

15. 支部長会議

- (1) 会議の開催

① 下記日程にて実施

- ・ 第1回 平成29年6月28日
- ・ 第2回 平成29年10月4日
- ・ 第3回 平成29年11月29日
- ・ 第4回 平成30年3月12日

② 平成29年12月14日 近畿ブロック協議会支部長会議に出席

- (2) 各支部間の情報交換、研修等の協力及び連携

- ① 毎回10支部からの事業報告・協議案件を処理
- ② 各支部での広報及び研修の補助要望等も協議

- (3) 本会事業への協力、連携

- ① 全国一斉無料相談会の実施。本会福利厚生事業等への参加奨励
- ② 毎年年度末に各市町村への公共基準点の包括使用報告書の提出
- ③ 各支部での支部研修の奨励への対応

- (4) 第4回開催時に連合会からの事務所調査について

- ① 本会に事務所調査マニュアルが届きその報告に対して、協議

16. 調査士事故処理委員会

① 平成29年7月、平成29年11月に2件の申し出があり対応した。

- ・ 両件とも賠償できる案件であったため、委員会は開催せず、代理店に連絡し対応していただいた。

17. 土地境界鑑定委員会

- (1) 委員会を開催した(3回)

- (2) 土地境界鑑定講座を実施した。

① 平成29年7月29日 元大阪地方裁判所所長 吉野弁護士

② 平成29年10月21日 歴史地理学 古関講師

③ 平成30年1月27日 元高松高裁長官 小久保様 京都産業大学草鹿教授等

- (3) 京都地方裁判所裁判官、書記官対象研修会 平塚委員

- (4) 図書のおすすめを行った。

① 判決による不動産登記の理論と実務 新井克美著・判決による登記 幸良秋夫

18. 地域慣習調査委員会

- (1) 地域慣習調査委員会開催
 - (ア) 委員会を6回開催
- (2) 地域慣習調査の実施
 - (ア) 舞鶴市資料収集を行い、古地図のスキャニング作業を行った。
 - ・「万願寺村見取図、河辺原村見取図、河辺原村全図、公文名村見取図、堂奥村大全図、加佐郡第6・第7組国境図面、大字和田位置図」
 - (イ) 舞鶴古地図研究会を開催し、舞鶴市担当者及び地元精通者の案内のもと古地図と現況の相違点を調査研究した。
 - ①平成29年6月18日 舞鶴市千歳地区
 - ②平成29年8月26日 舞鶴市平野屋地区、本町地区
 - ③平成29年10月14日 舞鶴市喜多地区
 - ④平成29年12月10日 舞鶴市神崎地区
 - ⑤平成30年3月10日 舞鶴市万願寺地区
 - (ウ) 京都地方法務局保管の「京都市山科南部土地区画整理組合事業の区画整理成果」である「画地座標値図3冊、画地出来形確認測量図2冊」のスキャンデータ化作業に対応した。
 - (エ) 平成29年9月22日 滋賀会主催の地籍・地域慣習に関する研修会に参加。
 - (オ) 平成29年12月18日 舞鶴市岡田由里地区にて資料調査を行った。
- (3) 調査資料の維持管理、活用方法の検討
 - (ア) 舞鶴市調査資料について、資料室パソコンにて閲覧できるよう設定を行った。
 - (イ) 京都市山科南部土地区画整理組合事業の区画整理成果を会員専用ホームページに掲載作業を行った。

19. 京都境界問題解決支援センター

- (1) ADRセンターの運営
 - ①運営委員（調査士運営委員・弁護士運営委員）による月1回の定例委員会を開催する。
 - ・第1回～第12回までの定例委員会を開催
 - ②相談・調停の各期日での担当運営委員による補助を実施する。事前説明においては担当説明員が初めて担当した場合や希望された場合に補助を実施する。
 - ・計画通り実施
- (2) センター研修内容の企画・立案
 - ①センター関与構成員（相談員・調停員・説明員）を対象とした研修計画を企画・立案する。

- ・平成30年1月27日 元高裁所長を講師に招き研修会を開催
- ②各部、各委員会が行う会員全体研修会へ協力する。
 - ・新入会員研修会への講師派遣
- (3) 他団体及び関係機関との情報交換及び交流
 - ①連合会（他会）、その他の団体が実施する研修会、説明会、意見交換会へ参加する。
 - ・平成29年9月28日 ADR利用促進コンソーシアム大阪への出席
 - ・平成29年10月14日、15日 調停人養成講座への参加
 - ・平成29年10月26日 センターおおさか研修会へ参加
 - ・平成29年11月18日 弁護士会センター10周年記念式典への出席
 - ・平成29年2月2日 センター滋賀と意見交換会を開催
 - ・平成29年2月16日 ADR協会主催実務情報交換会への出席
 - ・平成29年3月16日 近畿ブロック社会事業部会への出席
 - ・平成29年3月28日 「京都外国人の夫婦と親子に関する紛争解決センター」講演会、意見交換会への出席
 - ②筆界特定室との意見交換会を実施する。
 - ・筆界特定室との打ち合わせを実施
 - ・筆界特定室と窓口相談「境界問題相談所」の実施
 - ③京都弁護士会との事務連絡を実施する。
 - ・弁護士会新役員への挨拶、打ち合わせを実施
- (4) センターの活動に関する広報活動
 - ①行政機関・他団体・関係機関へリーフレットを設置依頼する。
 - ・京都府消費生活センターへリーフレット・チラシの配布依頼
 - ②新聞等の広報媒体に対するセンター広報を掲載する。
 - ・FM京都αステーションへ出演
 - ・平成29年9月14日
 - ・平成29年10月12日
 - ・平成29年11月9日
 - ③センター広報の為に講師を派遣する。
 - ・平成29年7月15日 京都女子大学公開講座への講師派遣
 - ④センターホームページを更新する。
 - ・認定土地家屋調査士名簿の更新
 - ⑤同志社大学ゼミ学生によるADRセンター見学会・意見交換会の実施
 - ・平成29年9月22日開催
 - ⑥広報部無料相談会への相談員派遣
 - ・第2木曜、第4火曜開催の相談会へ相談員を派遣
- (5) センター規則・規程及び手数料の見直し

- ①規則・規程を検証し必要な場合は改正を行なう。
- ・センターマニュアルの改良個所の協議を実施
 - ・成立手数料について協議を実施